



蕨市まち・ひと・しごと創生

人口ビジョン

2015▶2040

埼玉県 蕨市

【 目 次 】

1	基本的な考え方	1
(1)	趣旨	1
(2)	対象期間	2
2	蕨市の人口動向	3
(1)	目的	3
(2)	人口の推移と年齢構成	3
(3)	自然動態・社会動態	6
(4)	外国人人口	12
(5)	通勤・通学、就労状況	13
3	将来人口の推計	16
(1)	社人研推計と日本創成会議推計の比較	16
(2)	出生と社会移動、近隣市の増減率の動向に着目したシミュレーション	18
4	人口減少が蕨市の将来に与える影響	21
(1)	財政に与える影響	21
(2)	地域コミュニティに与える影響	23
5	市民の意向	24
(1)	市民意識調査の実施	24
(2)	市民意識調査の結果概要	25
6	人口の将来展望	29
(1)	蕨市における人口動向特性と課題	29
(2)	目指すべき方向性	29
(3)	仮定値の設定	30
(4)	人口ビジョンにおける総人口目標値	31

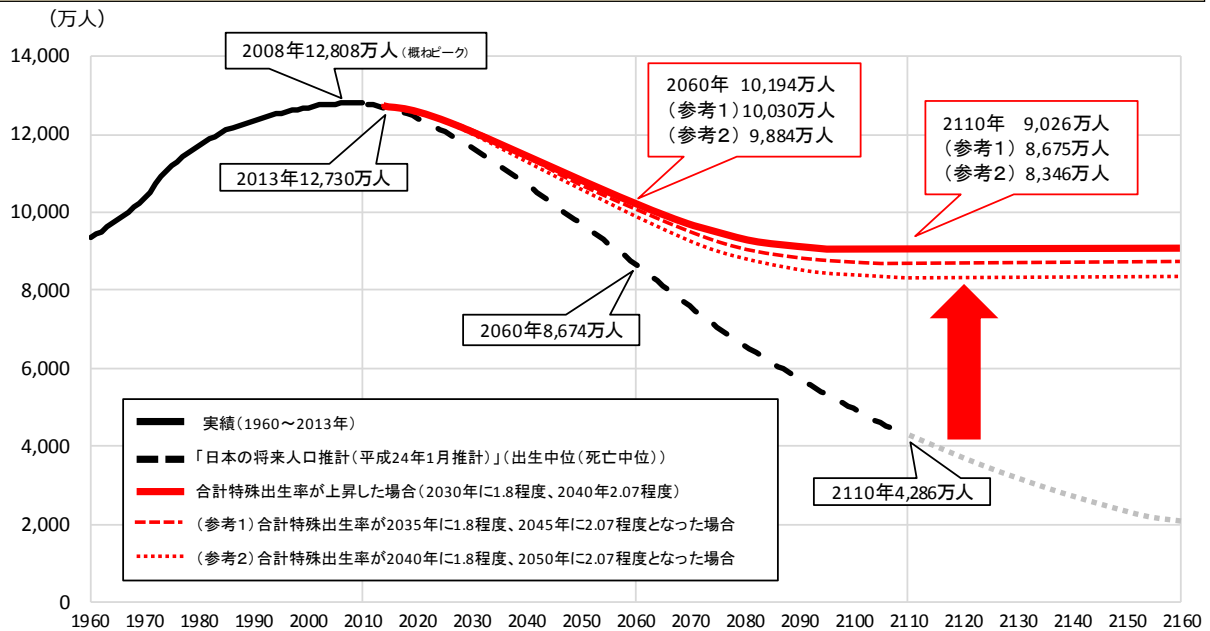
1 基本的な考え方

(1) 趣旨

- 国の機関（国立社会保障・人口問題研究所）の推計に準拠すれば、わが国の総人口は、平成 25（2013）年の 1 億 2,730 万人から平成 72（2060）年には 8,674 万人まで減少するものと見込まれ、人口減少に対する抜本的な対策が求められています。
- 国は、この人口減少の克服という大きな課題に対応するため、「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、国と地方が総力をあげて取り組むための指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「長期ビジョン」）を平成 26 年 12 月に閣議決定しました。
- 「長期ビジョン」において、国は、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持するため、若い世代の生活・就労、結婚・出産・子育てに関する希望を実現することなどによって人口減少に歯止めをかけ、平成 72（2060）年の総人口を 1 億人程度に維持することを目指しています。
- 地方自治体においても、国の「長期ビジョン」を踏まえつつ、人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」の策定に努めることとなりました。この人口ビジョンは、「縣市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するにあたり、縣市における人口の現状を分析するとともに、人口の将来展望として、今後目指すべき基本的方向性と総人口の目標値を示すものです。

図表 1 わが国の人口の推移と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060 年の総人口は約 8,700 万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が 2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 程度（2020 年には 1.6 程度）まで上昇すると、2060 年の人口は約 1 億 200 万人となり、長期的には 9,000 万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が 1.8 や 2.07 となる年次が 5 年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね 300 万人程度少なくなると推計される。



（注 1）実績は、総務省統計局「国勢調査」等による（各年 10 月 1 日現在の人口）。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。2110～2160 年の点線は 2110 年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

（注 2）「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が 2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 程度（2020 年には 1.6 程度）となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

出典：「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（内閣府）

（2）対象期間

- 対象期間は、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）の推計期間である平成 52（2040）年までとします。

2 蕨市の人口動向

(1) 目的

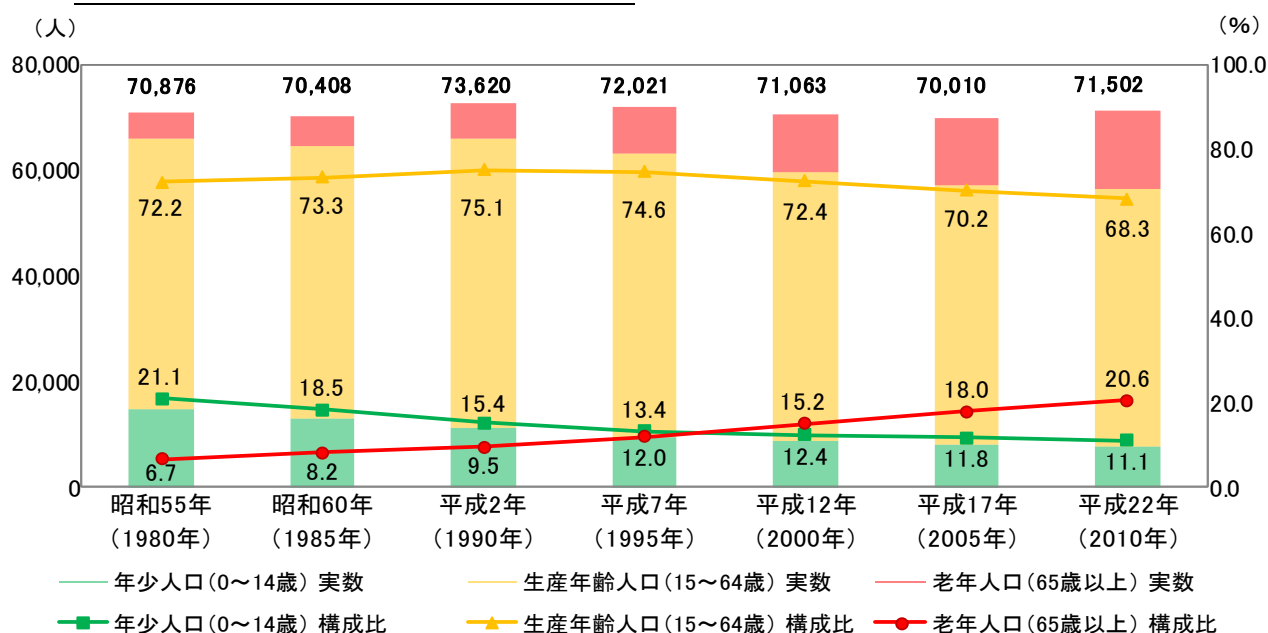
○ここでは、人口の将来展望に反映させるため、蕨市の人口動向（総人口等の推移、自然動態・社会動態など）の特性を整理します。

(2) 人口の推移と年齢構成

○蕨市の総人口は、昭和 55（1980）年代から一貫して 7 万人前後を維持しており、平成 22（2010）年国勢調査では 71,502 人（年齢不詳を含む）となっています。

○近年、年少（0～14 歳）人口が減少する一方で老年（65 歳以上）人口が増加しており、平成 22（2010）年の高齢化率は 20.6%となっています。

図表 2 総人口及び年齢 3 区分別人口の推移



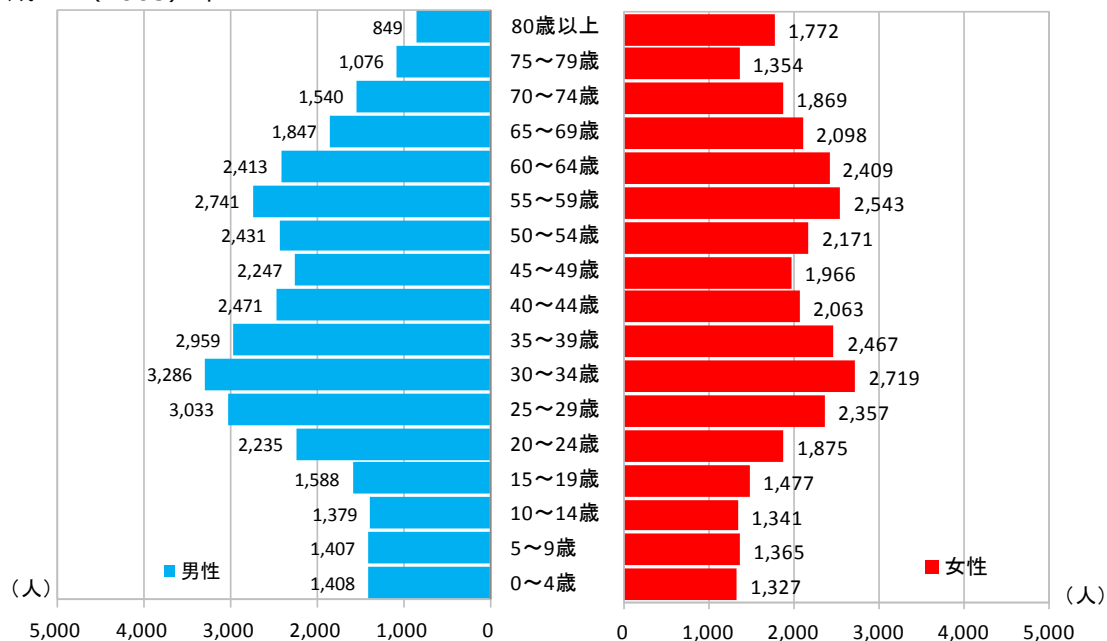
		昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)
年少人口 (0～14歳)	実数(人)	14,949	13,003	11,210	9,612	8,727	8,247	7,887
	構成比(%)	21.1	18.5	15.4	13.4	12.4	11.8	11.1
生産年齢人口 (15～64歳)	実数(人)	51,125	51,481	54,638	53,677	51,039	49,006	48,615
	構成比(%)	72.2	73.3	75.1	74.6	72.4	70.2	68.3
老年人口 (65歳以上)	実数(人)	4,753	5,767	6,901	8,630	10,692	12,591	14,650
	構成比(%)	6.7	8.2	9.5	12.0	15.2	18.0	20.6
総人口 (不詳を含む)		70,876	70,408	73,620	72,021	71,063	70,010	71,502

資料：「国勢調査」（総務省）※構成比は分母から年齢不詳を除いて算出

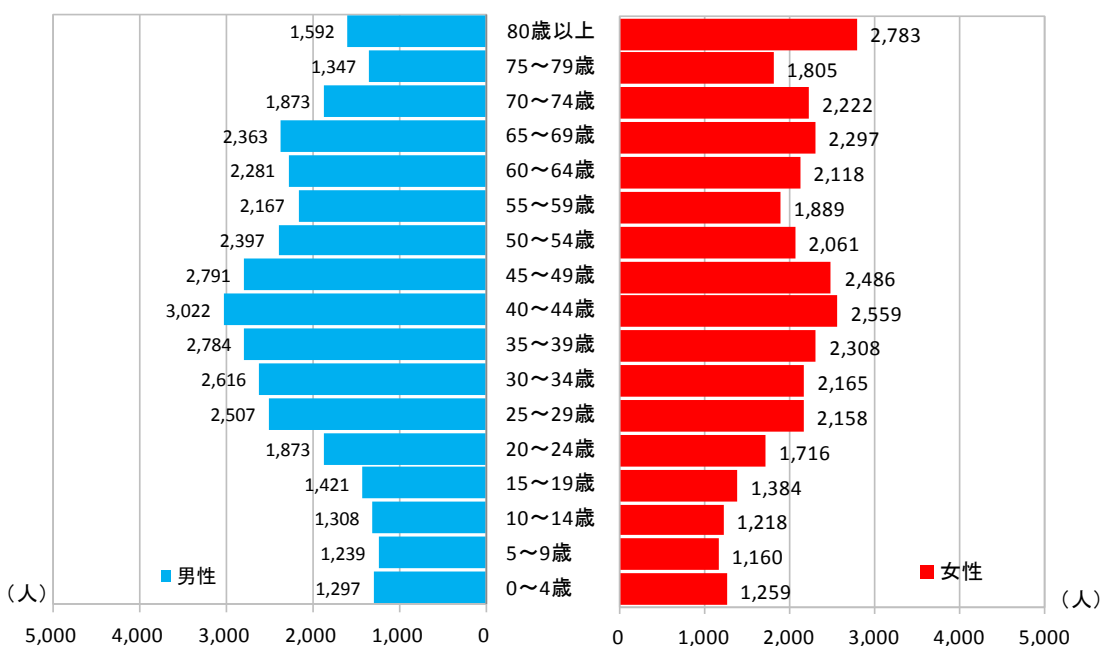
○住民基本台帳から男女別年齢5歳階級別人口の推移を見ると、平成17(2005)年には「30～34歳」が最多でしたが、平成27(2015)年には「40～44歳」が最多となっており、人口の高齢化が進行しています。

図表3 男女別年齢5歳階級別人口の推移（人口ピラミッド）

平成17(2005)年



平成27(2015)年



資料：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（総務省）※日本人のみ

○住民基本台帳から県内自治体（市のみ）の総人口増減率を見ると、蕨市は平成 22（2010）年の対平成 17（2005）年増減率が 23 位（0.55%）、平成 27（2015）年の対平成 22（2010）年増減率が 21 位（0.02%）となっており、近隣の川口市・戸田市などと比較して低い順位及び伸び率となっていることがわかります。

図表 4 県内自治体の人口増減率（市のみ）

順位	市名	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)		順位	市名	平成27年 (2015年)	対平成22年 増減率(%)
		実数(人)	実数(人)	対平成17年 増減率(%)			実数(人)	
1	吉川市	60,071	65,147	8.45	1	戸田市	127,963	7.71
2	八潮市	74,246	80,002	7.75	2	吉川市	68,784	5.58
3	和光市	71,357	75,642	6.01	3	ふじみ野市	109,996	4.71
4	日高市	53,851	57,066	5.97	4	八潮市	83,117	3.89
5	戸田市	112,385	118,801	5.71	5	朝霞市	131,562	3.71
6	志木市	66,835	69,711	4.30	6	志木市	72,161	3.51
7	川口市	533,303	555,721	4.20	7	三郷市	133,758	3.24
8	新座市	150,423	156,647	4.14	8	和光市	78,044	3.18
9	さいたま市	1,164,898	1,209,234	3.81	9	さいたま市	1,242,615	2.76
10	朝霞市	122,467	126,861	3.59	10	新座市	160,589	2.52
11	白岡町(H24市制施行)	48,546	50,144	3.29	11	白岡市	51,365	2.43
12	ふじみ野市	101,705	105,045	3.28	12	川越市	344,016	2.41
13	越谷市	313,025	321,766	2.79	13	越谷市	329,291	2.34
14	川越市	327,881	335,924	2.45	14	富士見市	107,439	2.06
15	坂戸市	97,211	99,501	2.36	15	川口市	563,942	1.48
16	草加市	232,682	237,872	2.23	16	草加市	240,355	1.04
17	上尾市	219,930	224,538	2.10	17	鶴ヶ島市	69,317	0.43
18	富士見市	103,144	105,267	2.06	18	上尾市	225,429	0.40
19	三郷市	127,018	129,557	2.00	19	所沢市	338,959	0.38
20	桶川市	74,038	75,366	1.79	20	東松山市	87,878	0.18
21	所沢市	333,009	337,686	1.40	21	蕨市	68,466	0.02
22	鶴ヶ島市	68,383	69,022	0.93	22	坂戸市	99,279	▲ 0.22
23	蕨市	68,083	68,455	0.55	23	入間市	148,488	▲ 0.41
24	入間市	148,437	149,096	0.44	24	桶川市	74,705	▲ 0.88
25	鴻巣市	118,659	119,157	0.42	25	日高市	56,556	▲ 0.89
26	久喜市	155,059	154,647	▲ 0.27	26	鴻巣市	118,044	▲ 0.93
27	深谷市	145,676	144,961	▲ 0.49	27	深谷市	143,310	▲ 1.14
28	加須市	116,637	116,057	▲ 0.50	28	春日部市	234,831	▲ 1.22
29	熊谷市	203,677	202,505	▲ 0.58	29	久喜市	152,707	▲ 1.25
30	蓮田市	63,956	63,476	▲ 0.75	30	熊谷市	198,945	▲ 1.76
31	羽生市	56,628	56,036	▲ 1.05	31	蓮田市	62,341	▲ 1.79
32	幸手市	54,459	53,851	▲ 1.12	32	狭山市	152,313	▲ 1.98
33	北本市	70,667	69,859	▲ 1.14	33	羽生市	54,910	▲ 2.01
34	春日部市	240,556	237,721	▲ 1.18	34	加須市	113,624	▲ 2.10
35	東松山市	88,825	87,724	▲ 1.24	35	本庄市	77,482	▲ 2.19
36	本庄市	80,288	79,217	▲ 1.33	36	北本市	68,234	▲ 2.33
37	飯能市	83,933	82,233	▲ 2.03	37	飯能市	80,116	▲ 2.57
38	狭山市	158,945	155,386	▲ 2.24	38	幸手市	52,353	▲ 2.78
39	行田市	89,229	86,335	▲ 3.24	39	行田市	83,149	▲ 3.69
40	秩父市	71,959	68,842	▲ 4.33	40	秩父市	65,549	▲ 4.78

資料：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（総務省）※日本人のみ

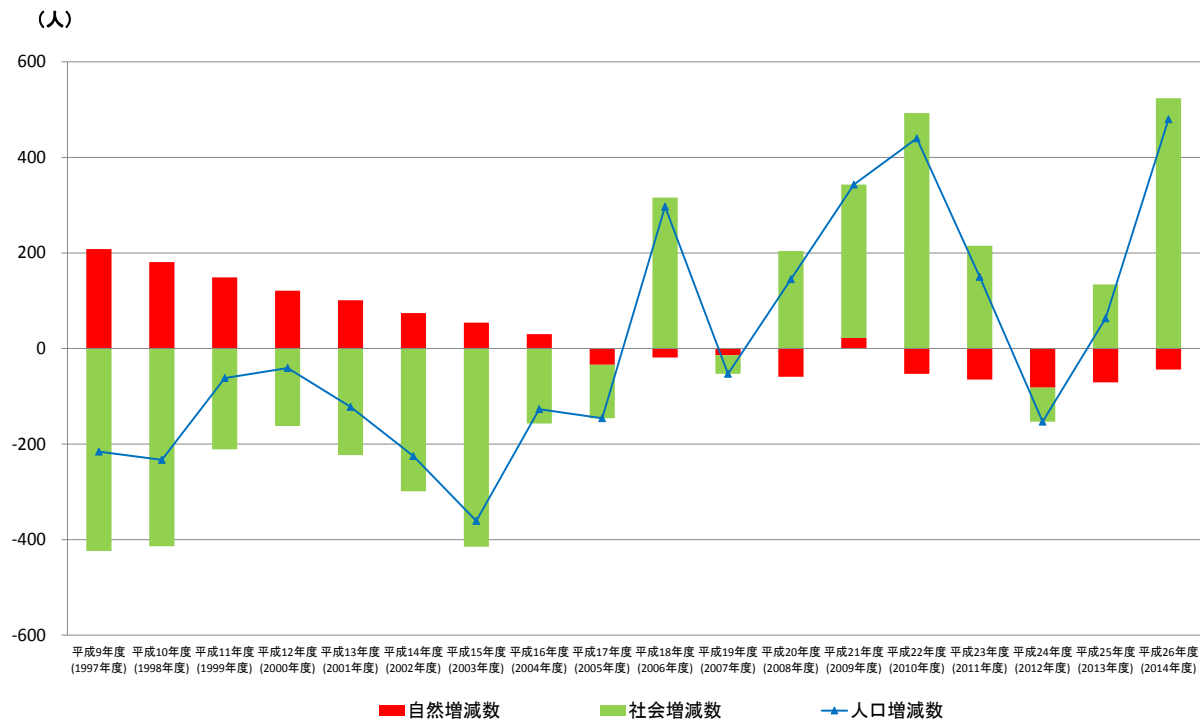
※平成 17 年以降に合併した市については、旧市町村の人口を含む

(3) 自然動態・社会動態

① 蕨市における自然動態・社会動態

○平成9(1997)年度から平成26(2014)年度における蕨市の人口の自然動態(出生—死亡)、社会動態(転入—転出)の状況をみると、長らく「自然増・社会減」の状態であったものが、平成18(2006)年度頃から「自然減・社会増」に転じていることがわかります。

図表5 自然動態・社会動態



単位:人

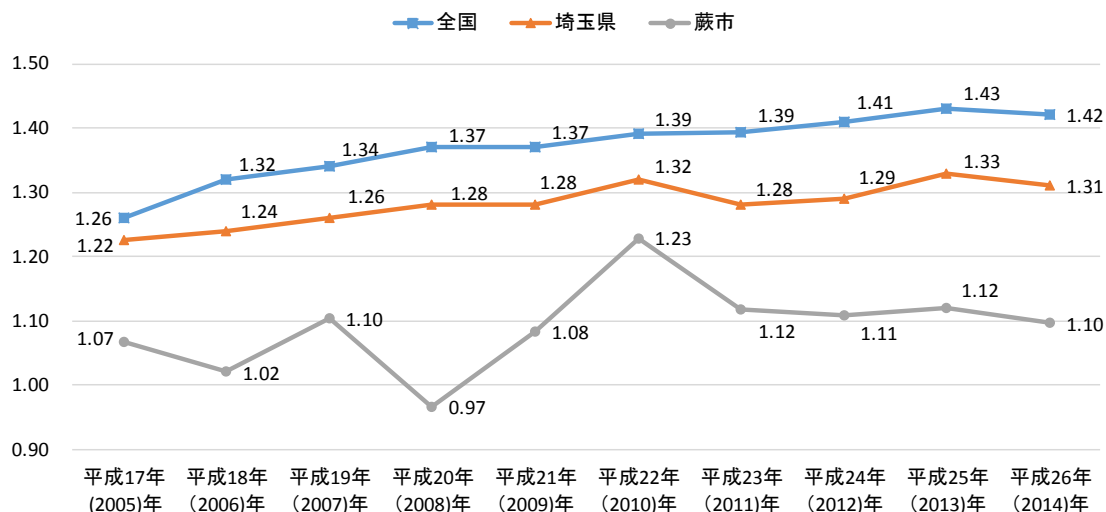
	人口増減数	自然動態			社会動態		
		出生数	死亡数	自然増減数	転入者数	転出者数	社会増減数
平成9年度(1997)年度	▲ 216	666	458	208	5,281	5,705	▲ 424
平成10年度(1998)年度	▲ 233	678	497	181	5,187	5,601	▲ 414
平成11年度(1999)年度	▲ 62	649	500	149	4,931	5,142	▲ 211
平成12年度(2000)年度	▲ 41	648	527	121	5,455	5,617	▲ 162
平成13年度(2001)年度	▲ 122	620	519	101	4,880	5,103	▲ 223
平成14年度(2002)年度	▲ 225	602	528	74	4,780	5,079	▲ 299
平成15年度(2003)年度	▲ 361	602	548	54	4,536	4,951	▲ 415
平成16年度(2004)年度	▲ 127	561	531	30	4,548	4,705	▲ 157
平成17年度(2005)年度	▲ 146	543	577	▲ 34	4,537	4,649	▲ 112
平成18年度(2006)年度	297	530	549	▲ 19	4,830	4,514	316
平成19年度(2007)年度	▲ 53	578	592	▲ 14	4,482	4,521	▲ 39
平成20年度(2008)年度	145	513	572	▲ 59	4,502	4,298	204
平成21年度(2009)年度	343	584	562	22	4,443	4,122	321
平成22年度(2010)年度	440	548	601	▲ 53	4,715	4,222	493
平成23年度(2011)年度	150	574	639	▲ 65	4,522	4,307	215
平成24年度(2012)年度	▲ 153	587	669	▲ 82	4,929	5,000	▲ 71
平成25年度(2013)年度	63	598	669	▲ 71	5,789	5,655	134
平成26年度(2014)年度	480	597	641	▲ 44	5,780	5,256	524

資料:「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」(総務省)平成9～24年度、及び「住民基本台帳」(蕨市)平成25～26年度

②合計特殊出生率・有配偶率

○埼玉県「合計特殊出生率の年次推移」によると、蕨市の合計特殊出生率は平成 26（2014）年で約 1.10 となっています。全国・埼玉県、及び近隣の川口市・戸田市の水準を下回り、県内自治体（市のみ）の中でも下位となっています。

図表 6 合計特殊出生率の推移



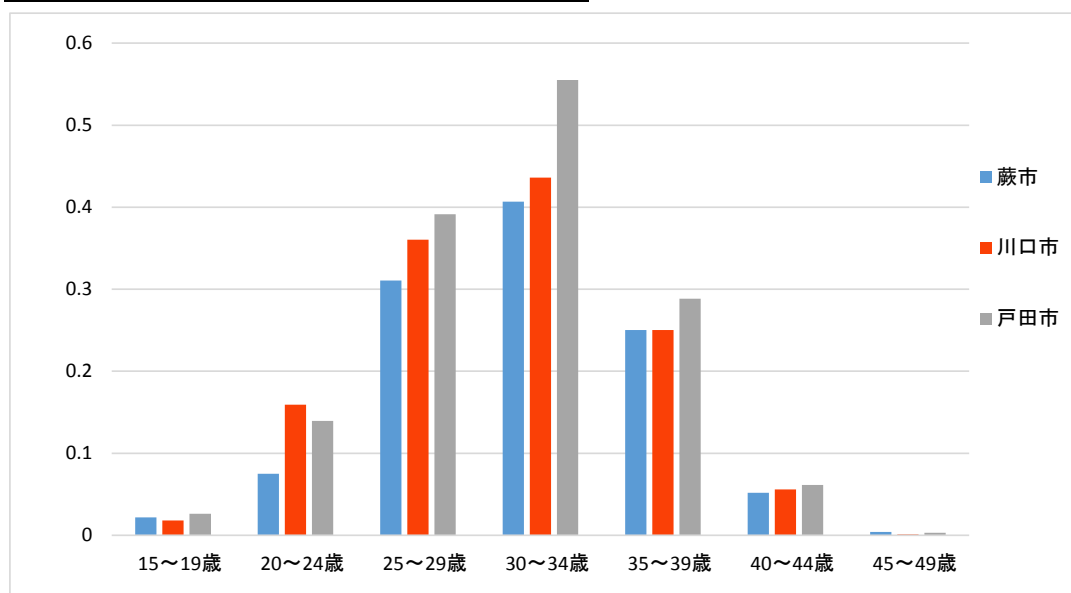
平成17年(2005年)						平成26年(2014年)					
順位	市名	合計特殊出生率	順位	市名	合計特殊出生率	順位	市名	合計特殊出生率	順位	市名	合計特殊出生率
1	秩父市	1.602	21	北本市	1.193	1	朝霞市	1.538	21	所沢市	1.232
2	戸田市	1.475	22	入間市	1.192	2	戸田市	1.514	22	川口市	1.230
3	朝霞市	1.463	23	川越市	1.1910	3	ふじみ野市	1.404	23	東松山市	1.214
4	深谷市	1.459	24	越谷市	1.1909	4	白岡市	1.400	24	春日部市	1.199
5	鳩ヶ谷市	1.418	25	久喜市	1.189	5	三郷市	1.392	25	入間市	1.184
6	八潮市	1.348	26	東松山市	1.186	6	志木市	1.391	26	坂戸市	1.179
7	本庄市	1.343	27	鶴ヶ島市	1.181	7	八潮市	1.388	27	狭山市	1.176
8	川口市	1.319	28	三郷市	1.173	8	富士見市	1.350	28	鶴ヶ島市	1.166
9	草加市	1.297	29	春日部市	1.1714	9	越谷市	1.325	29	本庄市	1.159
10	熊谷市	1.286	30	新座市	1.1712	10	吉川市	1.320	30	行田市	1.158
11	富士見市	1.271	31	坂戸市	1.170	11	桶川市	1.312	31	久喜市	1.131
12	上尾市	1.2362	32	和光市	1.167	12	草加市	1.310	32	羽生市	1.110
13	吉川市	1.2357	33	加須市	1.161	13	和光市	1.296	33	鴻巣市	1.107
14	羽生市	1.231	34	日高市	1.143	14	深谷市	1.2950	34	蓮田市	1.097
15	ふじみ野市	1.229	35	志木市	1.140	15	秩父市	1.2949	35	蕨市	1.096
16	さいたま市	1.223	36	狭山市	1.128	16	川越市	1.291	36	飯能市	1.081
17	行田市	1.216	37	鴻巣市	1.104	17	新座市	1.289	37	北本市	1.070
18	所沢市	1.215	38	蕨市	1.068	18	さいたま市	1.27528	38	幸手市	1.064
19	蓮田市	1.200	39	飯能市	1.030	19	上尾市	1.27527	39	日高市	1.046
20	桶川市	1.196	40	幸手市	0.948	20	熊谷市	1.234	40	加須市	1.040

資料：「合計特殊出生率の年次推移（保健所・市区町村別）」（埼玉県）

※鳩ヶ谷市は平成 23 年に川口市と合併。白岡町は平成 24 年に市制施行。

○同様に、埼玉県「合計特殊出生率の年次推移」から平成 25（2013）年の 5 歳階級別出生率をみると、近隣市と比べて若い世代においてその差が顕著となっています。

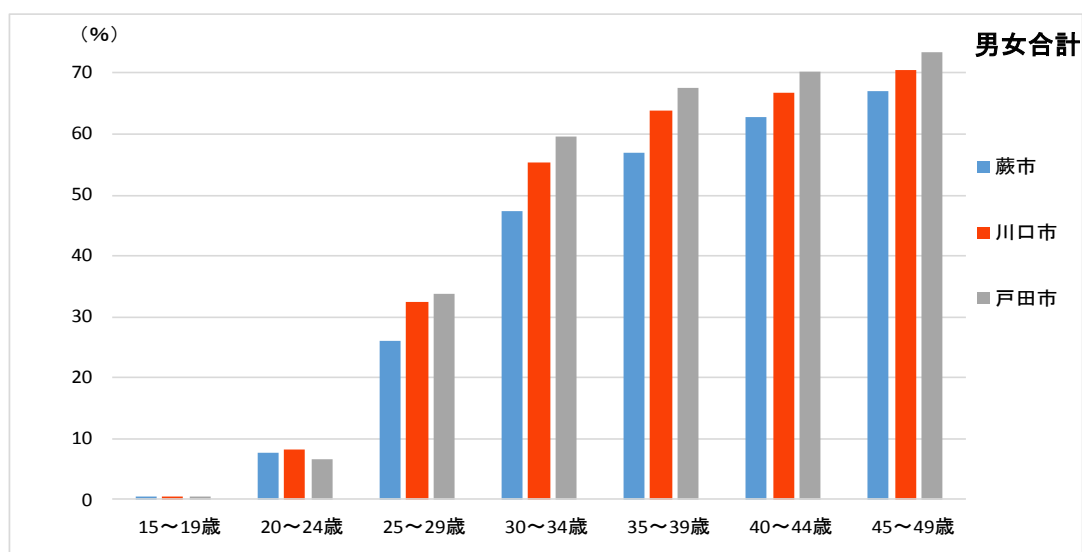
図表 7 平成 25 年における 5 歳階級別出生率



資料：「合計特殊出生率の年次推移（保健所・市区町村別）」（埼玉県）

○平成 22（2010）年国勢調査から有配偶率をみると、蕨市の有配偶率は近隣の川口市・戸田市より低くなっており、特に「30～34 歳」「35～39 歳」では、近隣市と比較して大きな差が見られます。

図表 8 平成 22 年における 5 歳階級別有配偶率

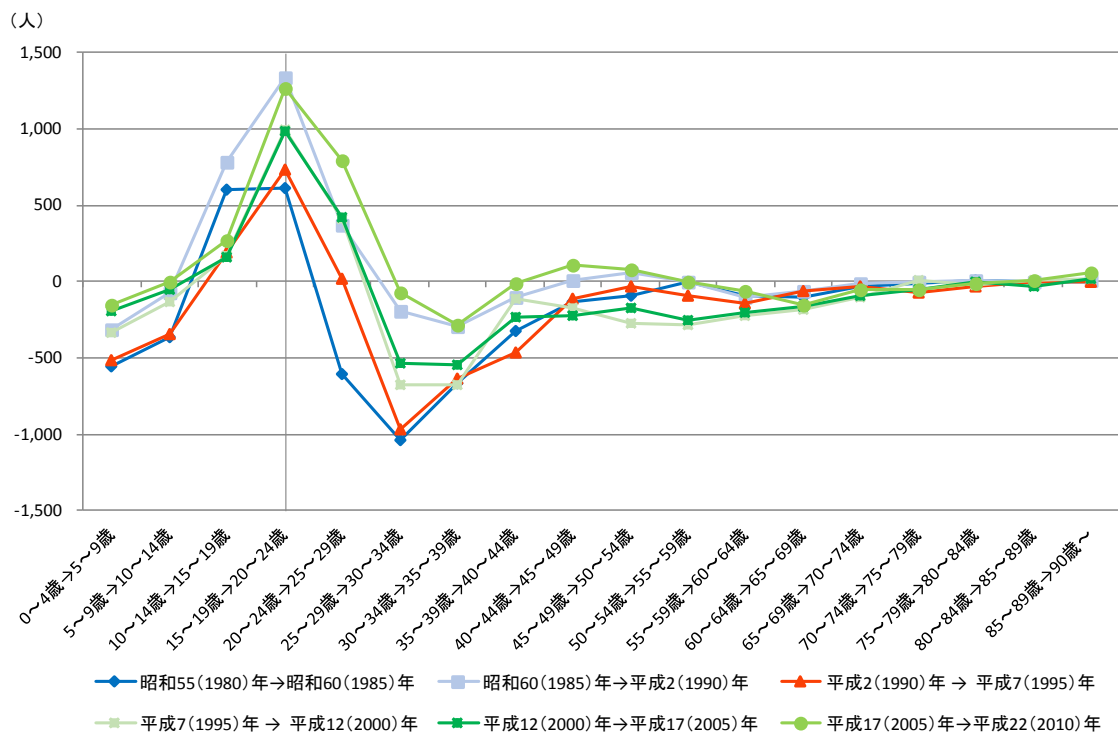


資料：「国勢調査」（総務省）

③純移動

○平成 22（2010）年国勢調査から人口の純移動（転入－転出）を 5 歳階級別にみると、蕨市の場合は「10～14 歳→15～19 歳」から「20～24 歳→25～29 歳」にかけての大きな『山＝転入超過』と、「0～4 歳→5～9 歳」及び「30～34 歳→35～39 歳」に見られる『谷＝転出超過』が特徴となっています。

図表 9 5 歳階級別純移動数の推移



単位：人

	昭和55(1980)年→ 昭和60(1985)年	昭和60(1985)年→ 平成2(1990)年	平成2(1990)年→ 平成7(1995)年	平成7(1995)年→ 平成12(2000)年	平成12(2000)年→ 平成17(2005)年	平成17(2005)年→ 平成22(2010)年
0～4歳→5～9歳	▲ 555	▲ 312	▲ 520	▲ 335	▲ 193	▲ 157
5～9歳→10～14歳	▲ 363	▲ 77	▲ 345	▲ 137	▲ 56	▲ 4
10～14歳→15～19歳	605	786	187	172	163	269
15～19歳→20～24歳	610	1334	732	991	982	1269
20～24歳→25～29歳	▲ 602	375	22	409	421	794
25～29歳→30～34歳	▲ 1036	▲ 198	▲ 968	▲ 676	▲ 539	▲ 70
30～34歳→35～39歳	▲ 672	▲ 299	▲ 637	▲ 676	▲ 544	▲ 281
35～39歳→40～44歳	▲ 324	▲ 99	▲ 462	▲ 114	▲ 238	▲ 14
40～44歳→45～49歳	▲ 129	5	▲ 110	▲ 176	▲ 222	110
45～49歳→50～54歳	▲ 88	55	▲ 32	▲ 276	▲ 174	74
50～54歳→55～59歳	▲ 3	▲ 2	▲ 96	▲ 287	▲ 250	2
55～59歳→60～64歳	▲ 92	▲ 103	▲ 145	▲ 226	▲ 205	▲ 63
60～64歳→65～69歳	▲ 107	▲ 62	▲ 64	▲ 180	▲ 164	▲ 158
65～69歳→70～74歳	▲ 37	▲ 11	▲ 37	▲ 100	▲ 97	▲ 49
70～74歳→75～79歳	▲ 11	▲ 4	▲ 72	7	▲ 50	▲ 50
75～79歳→80～84歳	13	6	▲ 28	▲ 23	▲ 5	▲ 16
80～84歳→85～89歳	1	▲ 7	▲ 2	12	▲ 36	4
85～89歳→90歳～	3	11	▲ 2	15	18	54

資料：「国勢調査」（総務省）

④転入・転出状況

- 総務省「住民基本台帳人口移動報告」から平成 26（2014）年における蕨市への転入数を見ると、転入元の上位は川口市・戸田市・東京都北区などとなっていますが、これを転入超過数でみると、転入元の上位は東京都北区・豊島区・板橋区・練馬区・足立区などとなり、東京都区部からの人口流入が特徴となっていることがわかります。
- 蕨市の人口動態は既に「自然減・社会増」に転じていることから、東京都区部における将来の人口動態が、蕨市の将来人口にも影響を及ぼすものと考えられます。

図表 10 平成 26 年における蕨市への転入状況

転入数				転入超過数			
順位	対象自治体	実数(人)	構成比(%)	順位	対象自治体	実数(人)	構成比(%)
1	埼玉県川口市	590	12.1	1	東京都北区	65	7.5
2	埼玉県戸田市	273	5.6	2	東京都豊島区	33	3.8
3	東京都北区	162	3.3	3	東京都板橋区	28	3.2
4	埼玉県さいたま市南区	155	3.2	4	東京都練馬区	26	3.0
5	東京都板橋区	117	2.4	5	東京都足立区	22	2.5
6	東京都練馬区	79	1.6	6	埼玉県さいたま市北区	19	2.2
7	東京都豊島区	64	1.3	7	神奈川県横浜市鶴見区	16	1.8
8	埼玉県さいたま市浦和区	64	1.3	8	埼玉県さいたま市見沼区	16	1.8
9	東京都足立区	54	1.1	9	宮城県仙台市青葉区	15	1.7
10	埼玉県さいたま市北区	46	0.9	10	長野県長野市	14	1.6

資料：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）

- 蕨市からの転出数を見ると、転出先の上位は川口市・戸田市・さいたま市南区などとなっていますが、これを転出超過数でみると、川口市・戸田市が他より顕著に多くなっており、これら県内の近隣自治体への人口流出が蕨市の特徴となっていることがわかります。

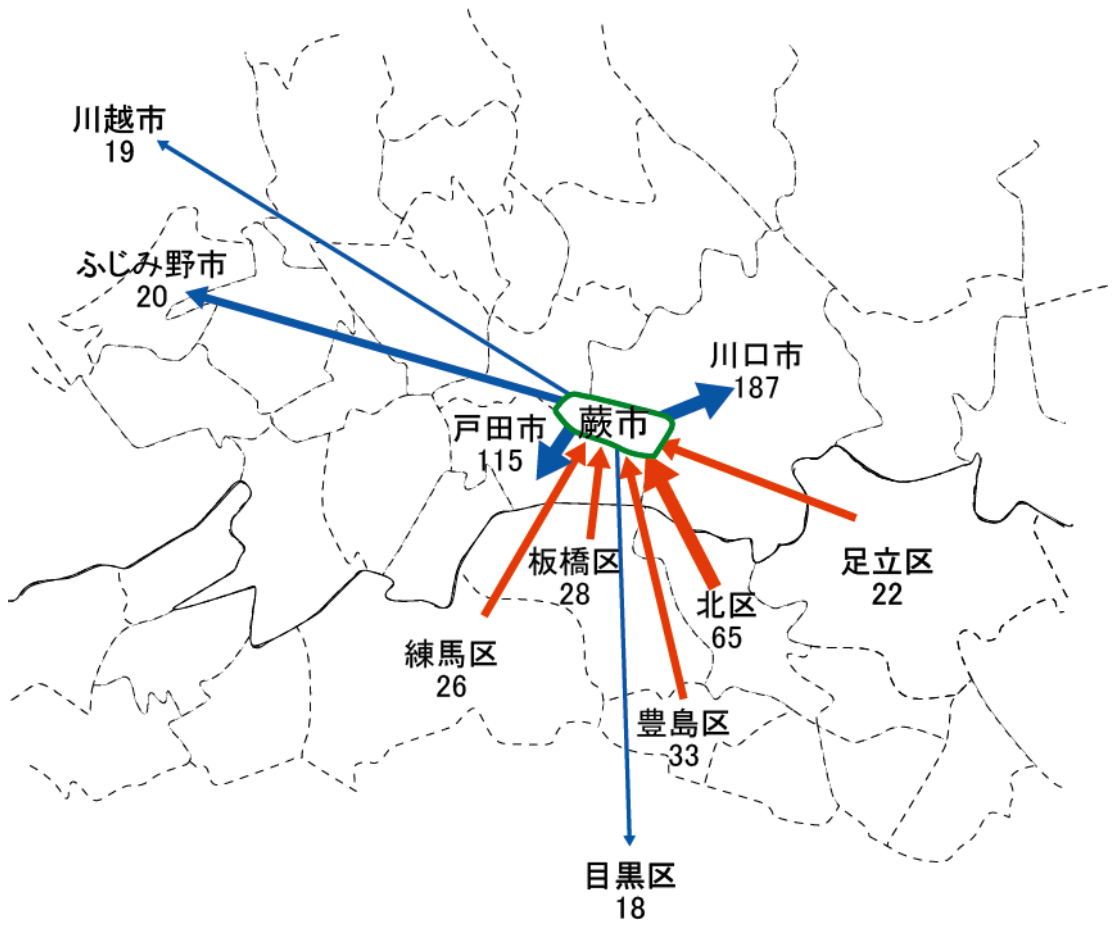
図表 11 平成 26 年における蕨市からの転出状況

転出数				転出超過数			
順位	対象自治体	実数(人)	構成比(%)	順位	対象自治体	実数(人)	構成比(%)
1	埼玉県川口市	777	16.1	1	埼玉県川口市	187	23.2
2	埼玉県戸田市	388	8.0	2	埼玉県戸田市	115	14.3
3	埼玉県さいたま市南区	142	2.9	3	埼玉県ふじみ野市	20	2.5
4	東京都北区	97	2.0	4	埼玉県川越市	19	2.4
5	東京都板橋区	89	1.8	5	東京都目黒区	18	2.2
6	埼玉県さいたま市浦和区	65	1.3	6	埼玉県上尾市	17	2.1
7	東京都練馬区	53	1.1	7	東京都三鷹市	16	2.0
8	埼玉県さいたま市中央区	51	1.1	8	埼玉県さいたま市中央区	15	1.9
9	埼玉県上尾市	49	1.0	9	東京都東村山市	14	1.7
10	埼玉県越谷市	45	0.9	10	東京都国分寺市	12	1.5

資料：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）

図表 12 平成 26 年における蕨市の転入・転出超過状況（上位 5 位まで）

単位：人



資料：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）

(4) 外国人人口

○蕨市は県内で外国人が多い地域であり、埼玉県「住民基本台帳年報」から平成 27 (2015) 年 1 月 1 日における外国人人口を見ると、外国人住民は 3,851 人で総人口の 5.33% に達し、県内 1 位となっています。また、「統計わらび」から国籍別の外国人人口の推移を見ると、中国が他と比較して多く、近年その傾向が顕著になっています。

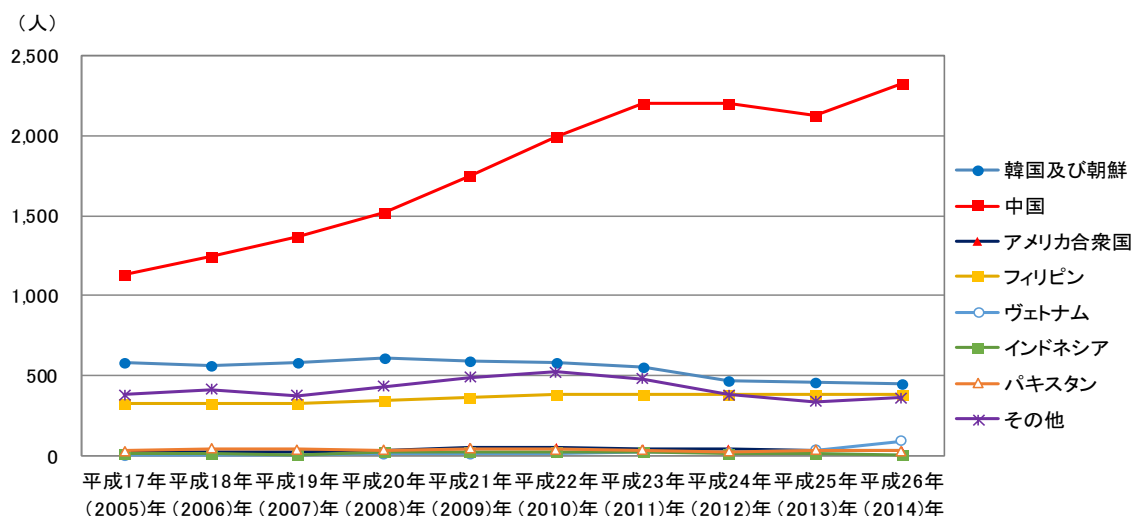
図表 13 外国人人口の状況

(平成27年1月1日現在)

順位	市名	外国人住民の 対総人口比(%)	外国人住民 (人)	総人口 (人)	順位	市名	外国人住民の 対総人口比(%)	外国人住民 (人)	総人口 (人)
1	蕨市	5.33	3,851	72,317	21	行田市	1.44	1,214	84,363
2	川口市	4.29	25,263	589,205	22	幸手市	1.40	743	53,096
3	戸田市	3.70	4,917	132,880	23	越谷市	1.33	4,445	333,736
4	八潮市	2.87	2,455	85,572	24	熊谷市	1.33	2,682	201,627
5	本庄市	2.49	1,982	79,464	25	久喜市	1.28	1,987	154,694
6	和光市	2.44	1,948	79,992	26	狭山市	1.28	1,975	154,288
7	三郷市	2.22	3,040	136,798	27	鶴ヶ島市	1.24	867	70,184
8	草加市	2.05	5,034	245,389	28	春日部市	1.22	2,892	237,723
9	坂戸市	1.92	1,940	101,219	29	日高市	1.21	693	57,249
10	朝霞市	1.92	2,570	134,132	30	所沢市	1.20	4,124	343,083
11	羽生市	1.75	976	55,886	31	加須市	1.16	1,339	114,963
12	志木市	1.75	1,282	73,443	32	上尾市	1.08	2,468	227,897
13	ふじみ野市	1.72	1,924	111,920	33	鴻巣市	1.05	1,257	119,301
14	東松山市	1.70	1,524	89,402	34	入間市	0.98	1,464	149,952
15	深谷市	1.64	2,385	145,695	35	飯能市	0.87	707	80,823
16	富士見市	1.58	1,725	109,164	36	秩父市	0.79	524	66,073
17	新座市	1.57	2,564	163,153	37	蓮田市	0.69	432	62,773
18	吉川市	1.56	1,087	69,871	38	桶川市	0.67	502	75,207
19	川越市	1.53	5,362	349,378	39	白岡市	0.62	323	51,688
20	さいたま市	1.45	18,264	1,260,879	40	北本市	0.62	423	68,657

資料：「住民基本台帳年報」(埼玉県)

図表 14 外国人人口の動向



資料：「統計わらび」(蕨市)

(5) 通勤・通学、就労状況

①通勤・通学動向

- 平成 22 (2010) 年国勢調査によれば、蕨市に常住する就業者・通学者のうち、他の市区町村で従業・通学する者の割合は 72.7%に達しており、その主な従業・通学先は東京都区部となっています。
- 市民の通勤・通学は蕨市内で完結しておらず、広く東京都区部や近隣市にわたっている様子が伺えます。
- 一方、蕨市内で従業・通学する者のうち、他の市区町村に常住する者の割合は 55.9%であり、蕨市の場合は、通勤・通学における流出が流入を上回っており、就労・就学場としての拠点性は相対的に低いものとなっています。

図表 15 通勤・通学の動向

平成12年(2000年)				実数(人)		割合(%)		平成22年(2010年)				実数(人)		割合(%)	
蕨市に常住する就業者・通学者				40,677		-		蕨市に常住する就業者・通学者				39,186		-	
他の市区町村で従業・通学する者 (流出者)				29,112		71.6		他の市区町村で従業・通学する者 (流出者)				28,486		72.7	
流出元上位	第1位	特別区部	16127		39.6		流出元上位	第1位	特別区部	14,149		36.1			
	第2位	川口市	3594		8.8			第2位	川口市	3,365		8.6			
	第3位	さいたま市	3261		8.0			第3位	さいたま市	3,164		8.1			
	第4位	戸田市	2742		6.7			第4位	戸田市	2,592		6.6			
	第5位	横浜市	225		0.6			第5位	横浜市	220		0.6			

平成12年(2000年)				実数(人)		割合(%)		平成22年(2010年)				実数(人)		割合(%)	
蕨市内で従業・通学する者				27,271		-		蕨市内で従業・通学する者				28,819		-	
他の市区町村に常住する 就業者・流学者(流入者)				15,706		57.6		他の市区町村に常住する 就業者・流学者(流入者)				16,111		55.9	
流入元上位	第1位	さいたま市	4,501		16.5		流入元上位	第1位	さいたま市	4,585		15.9			
	第2位	川口市	3,963		14.5			第2位	川口市	3,805		13.2			
	第3位	特別区部	1,383		5.1			第3位	戸田市	1,586		5.5			
	第4位	戸田市	1,240		4.5			第4位	特別区部	1,423		4.9			
	第5位	上尾市	475		1.7			第5位	上尾市	367		1.3			

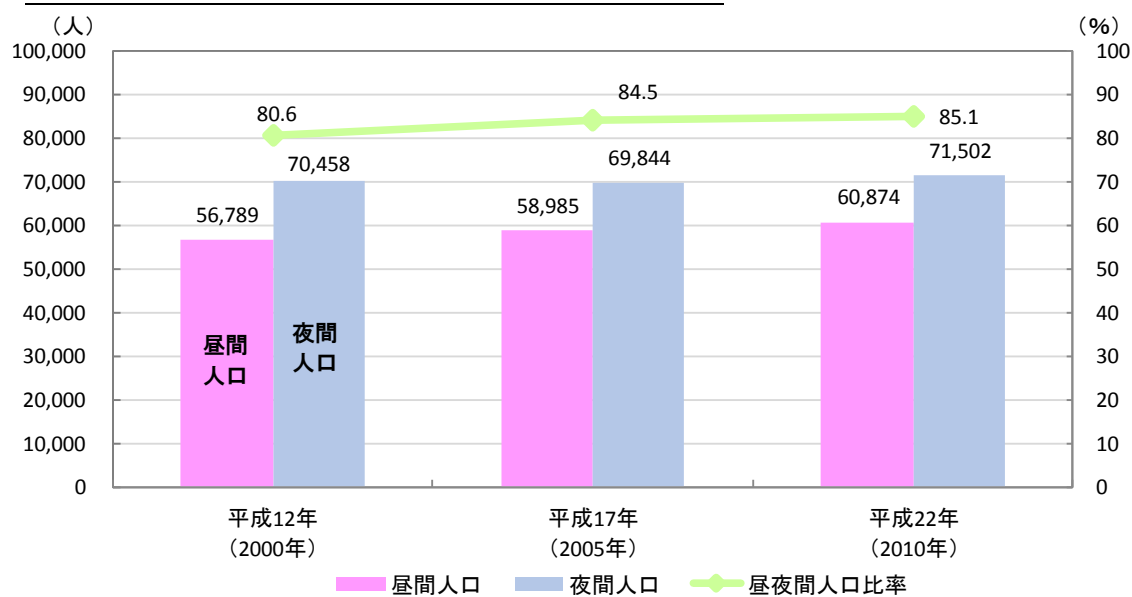
資料：「国勢調査」(総務省)

※平成 12 年におけるさいたま市の人数は浦和市、大宮市、与野市、岩槻市の合計

②昼夜間人口比

- 国勢調査から蕨市の昼間人口・夜間人口の推移を見ると、平成 12（2000）年に対する平成 22（2010）年の昼間人口が 107.2%であるのに対し、夜間人口は 101.5%となっており、昼間人口の伸びが夜間人口の伸びを上回っている状況にあります。
- このため昼夜間人口比（夜間人口に対する昼間人口の割合）も 80.6%から 85.1%へと上昇していますが、これは高齢化に伴う退職者の増加が反映された結果と考えられます。

図表 16 昼間人口・夜間人口及び昼夜間人口比の推移

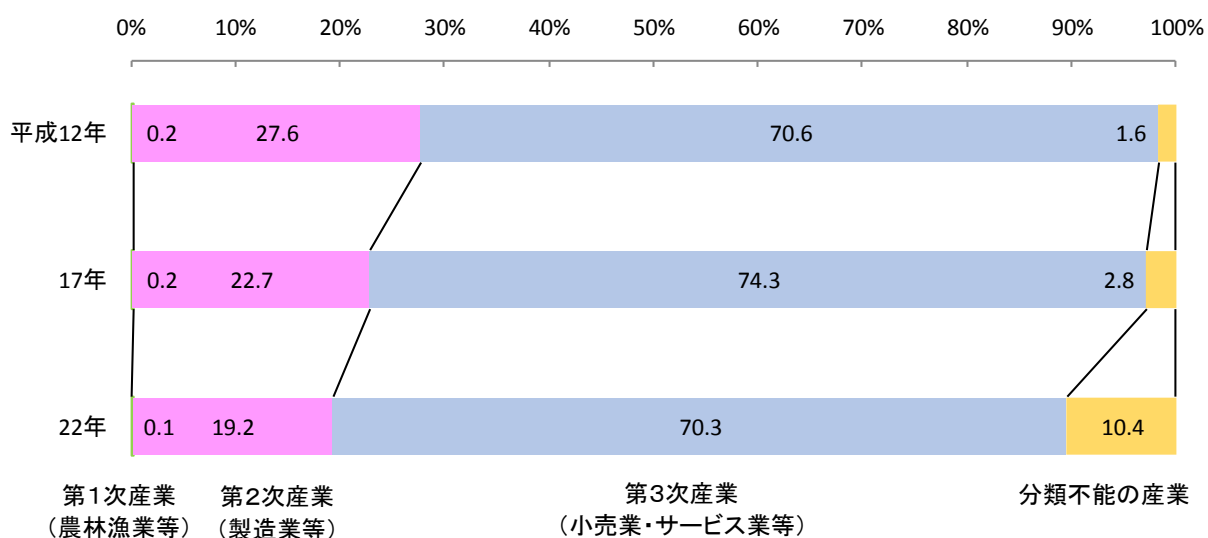


資料：「国勢調査」（総務省）

③産業3区分別就業人口比

- 国勢調査から産業3区分別就業人口比の推移を見ると、蕨市の場合、第3次産業（小売業・サービス業等）に就業する人の割合の高さが特徴となっており、平成22（2010）年では70.3%となっています。
- 他方、第2次産業（製造業等）への就業者は相対的に減少しており、平成12（2000）年には27.6%でしたが、平成22（2010）年には19.2%となっています。

図表 17 産業3区分別就業人口比の推移



資料：「国勢調査」（総務省）

3 将来人口の推計

(1) 社人研推計と日本創成会議推計の比較

○ここでは、平成 22（2010）年国勢調査人口（71,502 人）を基準人口として、次の 2 つの推計パターンによる平成 52（2040）年までの総人口を比較します。

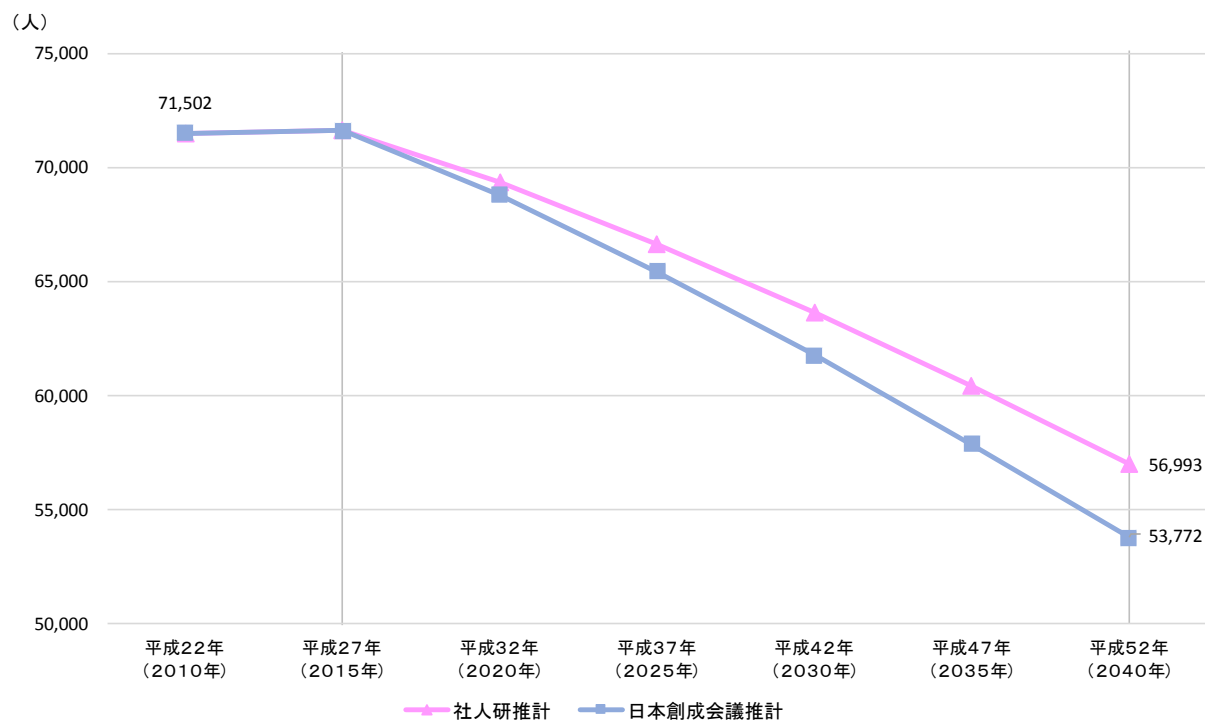
推計パターン	仮定値の設定の考え方
社人研推計※1	・合計特殊出生率は、1.138 から緩やかに低下するものとして推計 ・人口の社会移動による流入・流出がともに減少する（社会移動が徐々に収束する）ものとして推計 ・蕨市の平成 52（2040）年の総人口は 56,993 人となる。
日本創成会議推計※2	・合計特殊出生率は、1.138 から緩やかに低下するものとして推計（社人研に同じ） ・人口の社会移動による流入は減少し、流出は拡大する（社会移動は収束しない）ものとして推計 ・蕨市の平成 52（2040）年の総人口は 53,772 人となる。

※1 社人研「日本の市町村別将来人口推計人口」（平成 25 年 3 月）

※2 日本創成会議「全国市町村別『20～39 歳女性』の将来推計人口」（平成 26 年 5 月）

○平成 52（2040）年の総人口は、社人研推計では 56,993 人、日本創成会議推計では 53,772 人となり、いずれも、平成 22（2010）年国勢調査人口（71,502 人）と比較して 2 割程度減少するものと推計されています。

図表 18 総人口の比較（社人研推計と日本創成会議推計）



（２）出生と社会移動、近隣市の増減率の動向に着目したシミュレーション

○次に、社人研推計を基準とし、出生動向及び社会移動動向に着目したシミュレーションを行い、それぞれが総人口に及ぼす影響について検討します。

◆社会移動率を固定し出生率を変化させたシミュレーション（１～２）

推計パターン	仮定値の設定の考え方
シミュレーション １	・合計特殊出生率が、1.22（厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計の概要」による平成 20～24 年の蕨市実績値）を基準値として、平成 32（2020）年から上昇に転じ、平成 42（2030）年に 1.50、平成 52（2040）年に 1.80 となった場合 ・平成 52（2040）年の総人口は 59,750 人となる。
シミュレーション ２	・合計特殊出生率が、シミュレーション 1 と同じ値を基準値として、平成 32（2020）年から上昇に転じ、平成 42（2030）年に 1.80、平成 52（2040）年に人口置換水準 2.07 となった場合 ・平成 52（2040）年の総人口は 61,051 人となる。

◆出生率を固定し社会移動率を変化させたシミュレーション（３～４）

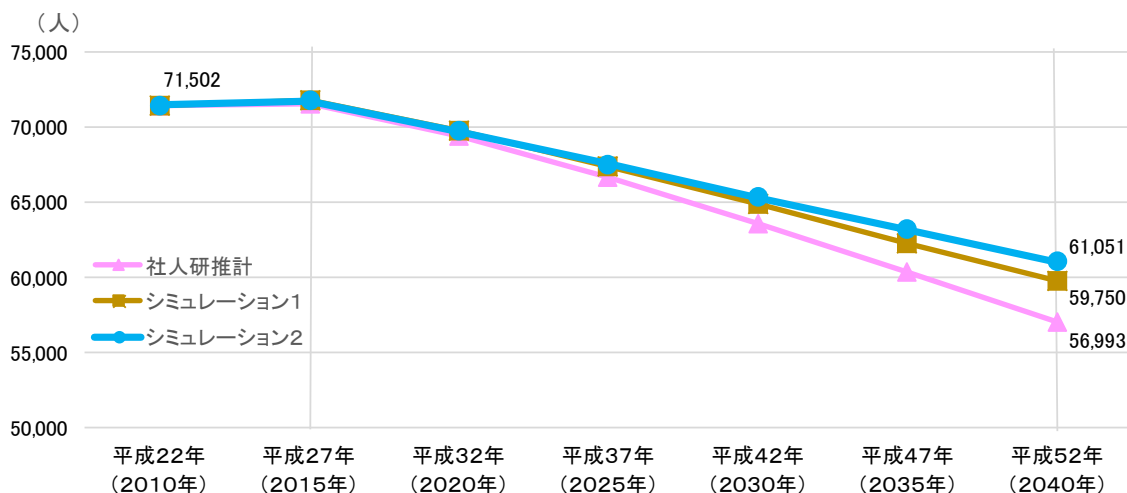
推計パターン	仮定値の設定の考え方
シミュレーション ３	・東京オリンピック開催効果により、平成 22（2010）年から平成 27（2015）年における社会移動の動向が平成 37（2025 年）まで継続し、その後は社会移動が収束に向かい平成 52（2040）年における純移動が 0 となった場合 ・平成 52（2040）年の総人口は 63,305 人となる。
シミュレーション ４	・平成 22（2010）年から平成 27（2015）年における社会移動の動向が、平成 52（2040 年）まで継続した場合 ・平成 52（2040）年の総人口は 64,519 人となる。

◆隣接する 3 市を含めた増減率によるシミュレーション（５）

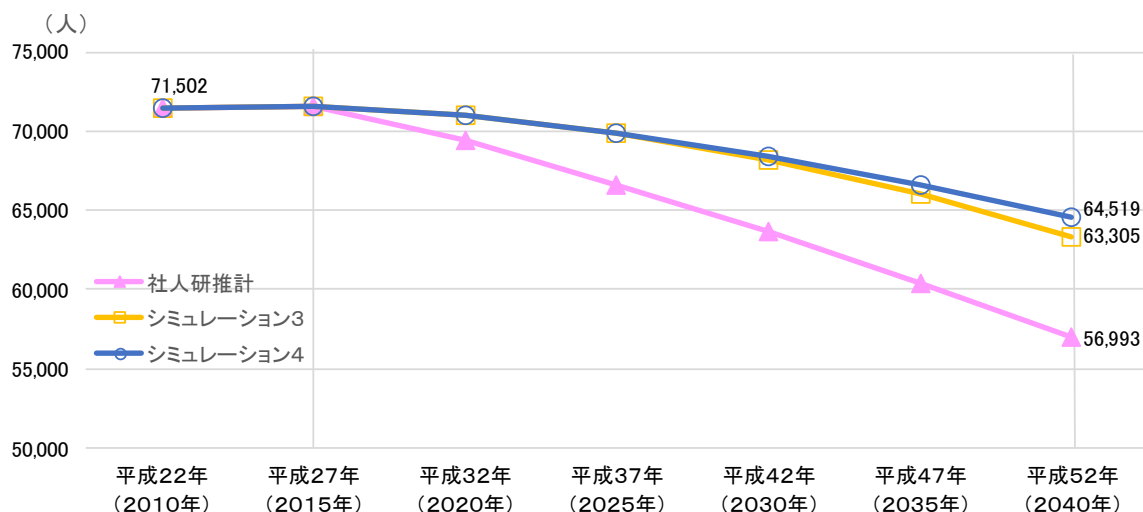
推計パターン	仮定値の設定の考え方
シミュレーション ５	・蕨市と隣接 3 市（さいたま市、川口市、戸田市）の社人研推計人口を合計し、その増減率の平均値を蕨市に適用することで推計 ・平成 52（2040）年の総人口は 68,357 人となる。

図表 19 総人口の比較（社人研推計とシミュレーション1～5）

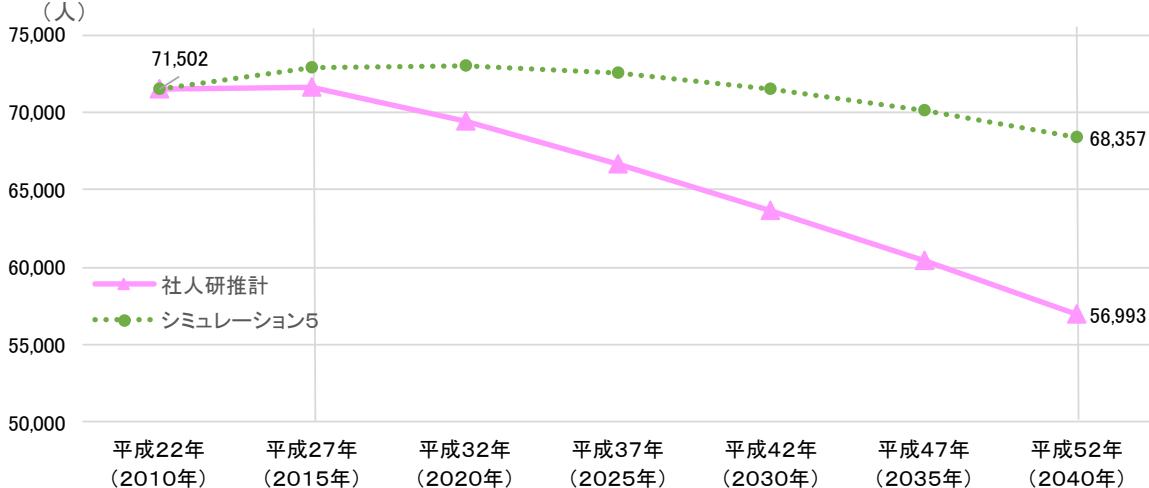
◆社会移動率を固定し出生率を変化させたシミュレーション（1～2）



◆出生率を固定し社会移動率を変化させたシミュレーション（3～4）



◆隣接する3市を含めた増減率によるシミュレーション（5）



- シミュレーション結果はいずれも社人推計結果を上回り、平成 52（2040）年の総人口はシミュレーション 5 が最大（68,357 人）となりました。
- 社会移動率に着目したシミュレーション 3・4 の結果が、出生率に着目したシミュレーション 1・2 の結果を上回ったことから、蕨市の場合は、平成 52（2040）年の総人口については、出生動向よりも社会移動の動向の影響が大きくなるものと考えられます。

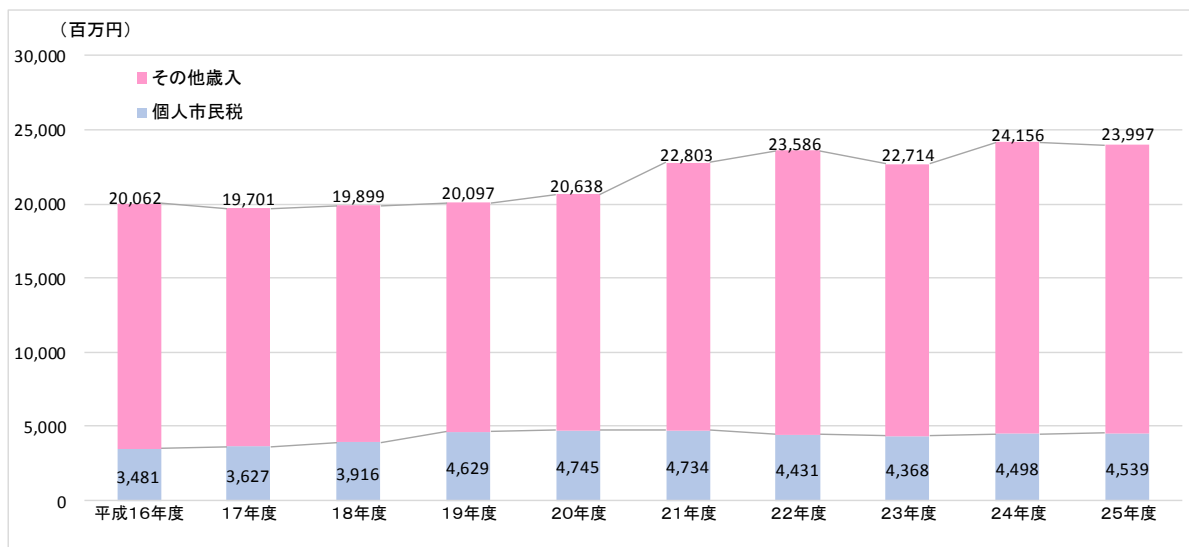
4 人口減少が蕨市の将来に与える影響

(1) 財政に与える影響

①歳入に与える影響

- 「市町村別決算状況調」(総務省)によれば、平成 25 (2013) 年度における蕨市の普通会計歳入総額は 239 億 9,700 万円であり、うち個人市民税額は 45 億 3,900 万円で歳入の 18.9%となっています。
- これを平成 16 (2004) 年度の状況と比較すると、普通会計歳入総額は 119.6%、個人市民税額は 130.4%となっており、この 10 年間に個人市民税額が税源移譲の影響も含み 3 割伸びたこととなりますが、納税を担う主な世代である生産年齢 (15～64 歳) 人口が減少した場合は、市税の減少による歳入の縮小が懸念されます。

図表 20 普通会計歳入と個人市民税の推移

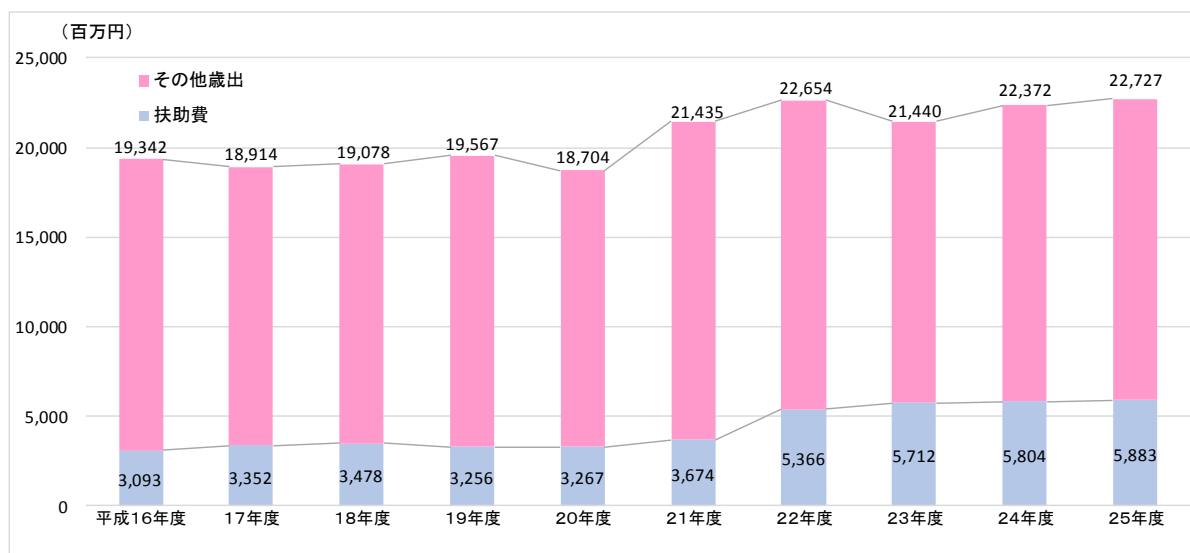


資料：「市町村別決算状況調」(総務省)

②歳出に与える影響

- 歳入と同様に「市町村別決算状況調」(総務省)から歳出の状況を見ると、平成 25 (2013) 年度における蕨市の普通会計歳出総額は 227 億 2,700 万円であり、うち扶助費は 58 億 8,300 万円で歳出の 25.9%となっています。
- これを平成 16 (2004) 年度の状況と比較すると、普通会計歳出総額は 117.5%、扶助費は 190.2%となっており、この 10 年間に扶助費が 2 倍近くに増加したことになります。高齢化の進行に伴い、今後、社会保障関連にかかる費用負担の拡大による扶助費の増大が見込まれます。

図表 21 普通会計歳出と扶助費の推移



資料：「市町村別決算状況調」(総務省)

(2) 地域コミュニティに与える影響

①地域コミュニティ活動に与える影響

- 蕨市では、昭和 49 年の「蕨市コミュニティ推進条例」の制定、昭和 54 年の「蕨市コミュニティ運営協議会」の設立などを経て、現在も、地域コミュニティ活動が活発に行われています。
- コンパクトな市域と、活発な地域コミュニティ活動によって培われた「人と人との繋がり」は、暮らしやすさを高める上で蕨市の大きな特徴となっていますが、人口減少によって地域におけるコミュニティ活動の担い手や参加者の減少につながることも懸念されます。

②空き家の増加

- 近年、全国的に「空き家」が大きな社会問題となっていますが、蕨市においても空き家の増加による、生活環境や治安の悪化が懸念されています。
- 市では平成 25 年 4 月に「蕨市老朽空き家等の安全管理に関する条例」を施行し、老朽化した空き家等の安全な管理を図ることにより、被害を未然に防止し、良好な生活環境の保全と安全で安心なまちづくりの推進を図っています。
- 今後、人口減少や少子高齢化の進行に伴って「空き家」の増加も予測されることから、蕨市においても、条例による「空き家」の適正な管理を図るほか、適切な利活用に向けた検討を進めていく必要があります。

5 市民の意向

(1) 市民意識調査の実施

- 「蕨市人口ビジョン」及び「蕨市総合戦略」の策定にあたっては、結婚・出産・子育て、転入・転出、就職・進学、定住などに関する市民等の意向や実態等を把握するため、次に示す3種類の市民意識調査を実施しました。

①結婚・出産・子育て等に関するアンケート

■調査方法

- ・調査期間 平成27年6月
- ・調査対象 市内在住の18歳から49歳までの男女1,000人
- ・抽出方法 住民基本台帳から、各地区の年齢層別の人口比率に基づき、男女別に無作為抽出
- ・調査方法 行政連絡員による送付、郵便による回答

■主な調査項目

- ・結婚について ・出産・子育てについて ・仕事と生活について
- ・蕨市のまちづくりについて

■回収結果

- ・配布数 1,000票 ・回収数 365票 ・回収率 36.5%
- ・有効回答数 364票（白票1票）

②転入・転出や地域連携等に関するアンケート

■調査方法

- ・調査期間 平成27年6月
- ・調査対象 市内在住の20歳以上の男女1,000人
- ・抽出方法 住民基本台帳から、各地区の年齢層別の人口比率に基づき、男女別に無作為抽出
- ・調査方法 行政連絡員による送付、郵便による回答

■主な調査項目

- ・転入・転出について ・蕨市のまちづくりについて

■回収結果

- ・配布数 1,000票 ・回収数 521票 ・回収率 52.1%
- ・有効回答数 520票（白票1票）

③就職・進学状況や定住意向等に関するアンケート

■調査方法

- ・調査期間 平成 27 年 6 月
- ・調査対象 市内在住の 16 歳から 22 歳までの男女 1,000 人
- ・抽出方法 住民基本台帳から、各地区の年齢層別の人口比率に基づき、男女別は無作為抽出
- ・調査方法 行政連絡員による送付、郵便による回答

■主な調査項目

- ・就職・進学について
- ・将来の定住意向について
- ・蕨市のまちづくりについて

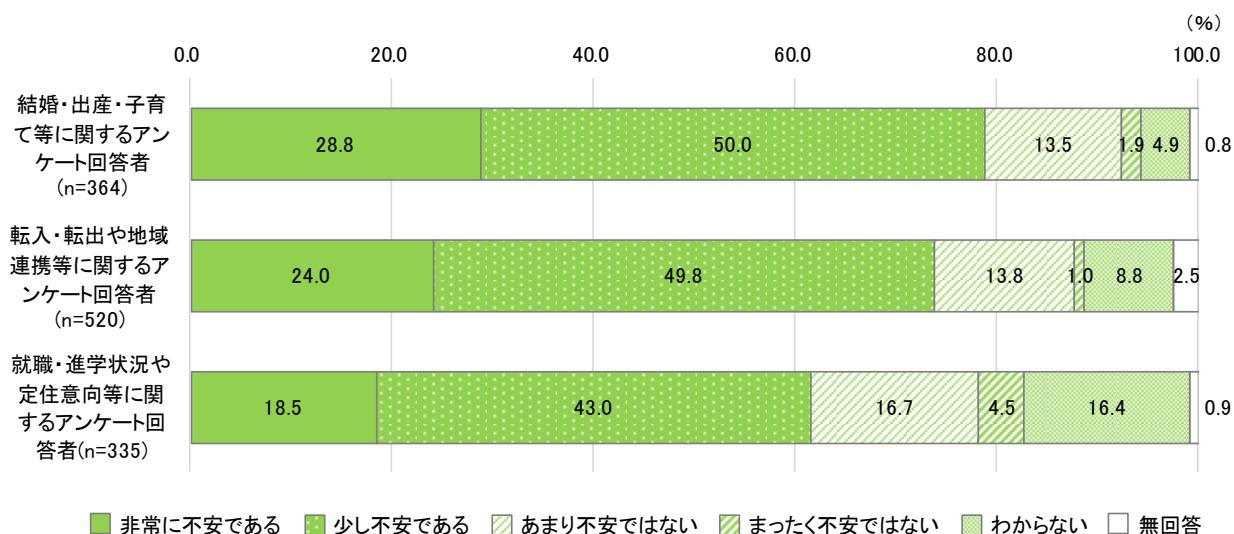
■回収結果

- ・配布数 1,000 票
- ・回収数 335 票
- ・回収率 33.5%
- ・有効回答数 335 票（白票 0 票）

（２）市民意識調査の結果概要

○これらの市民意識調査結果の概要は、次に示すとおりです。

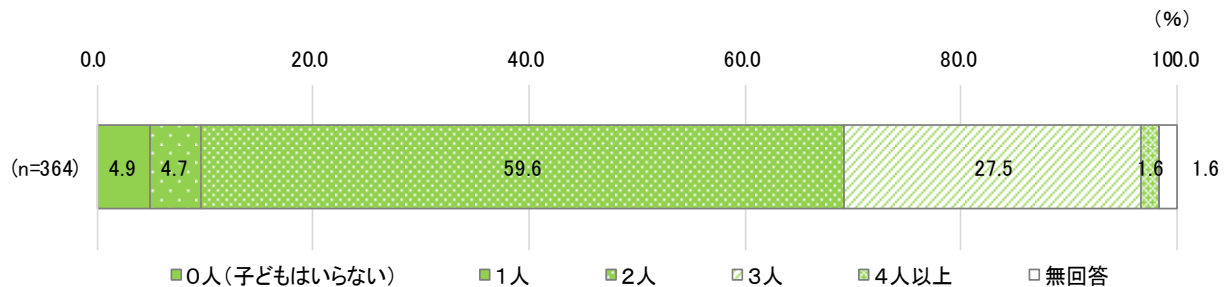
【共通設問：人口問題に対する不安について】



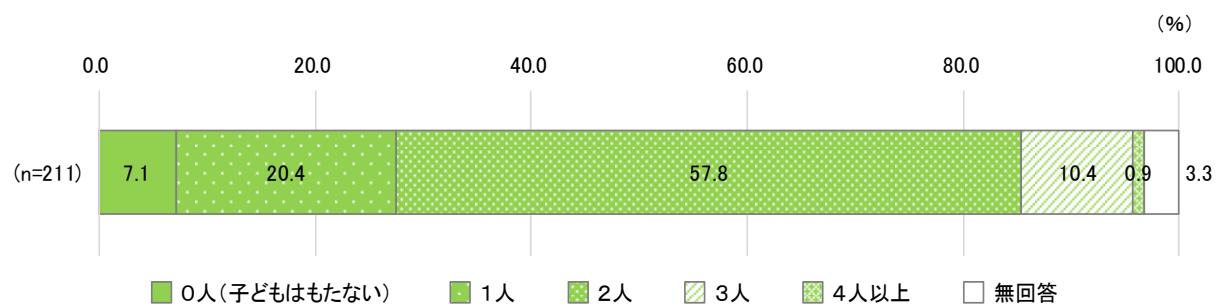
- 全ての調査結果で「非常に不安である」「少し不安である」の合計が6割を超え、人口問題に対する市民の不安の大きさが伺えます。
- この不安は、結婚・出産・子育て等に関するアンケートの回答者（18歳から49歳までの市民）で最も大きくなっています。

【結婚・出産・子育て等に関するアンケートから：子どもの数について】

○ 理想とする子どもの数（理想）



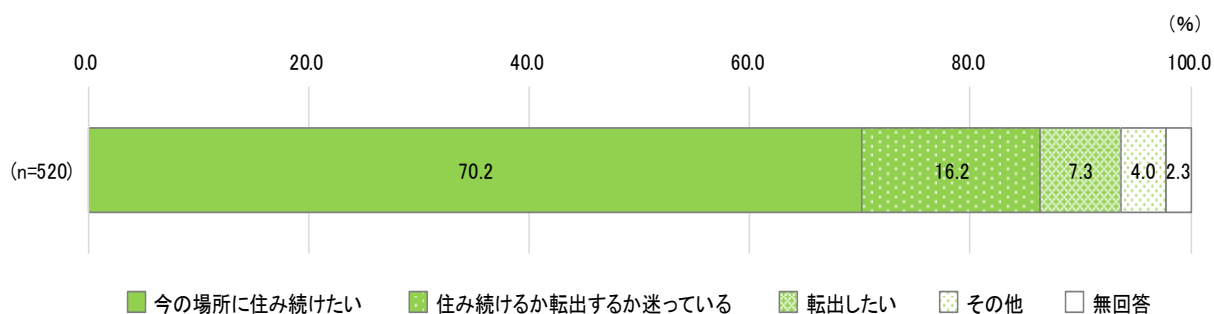
○ 持つ予定の子どもの数（現実）



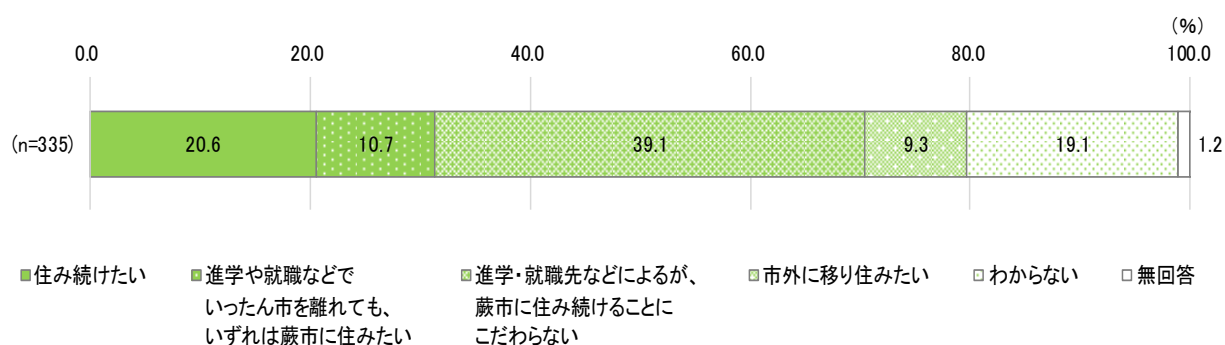
- 「理想とする子どもの数（理想）」では、「2人」に次いで多いのは「3人」で3割程度となっていますが、「持つ予定の子どもの数（現実）」では、「2人」が6割近くであり、次いで「1人」となっています。
- このことは、環境が整えば、より多くの子どもを持ちたいと希望する人が一定程度いることを示しており、このような市民の希望をかなえていくことが大切と考えられます。

【転入・転出や地域連携等に関するアンケート及び就職・進学状況や定住意向等に関するアンケートから：定住意向について】

○定住意向（転入・転出や地域連携等に関するアンケート回答者：20 歳以上の市民）

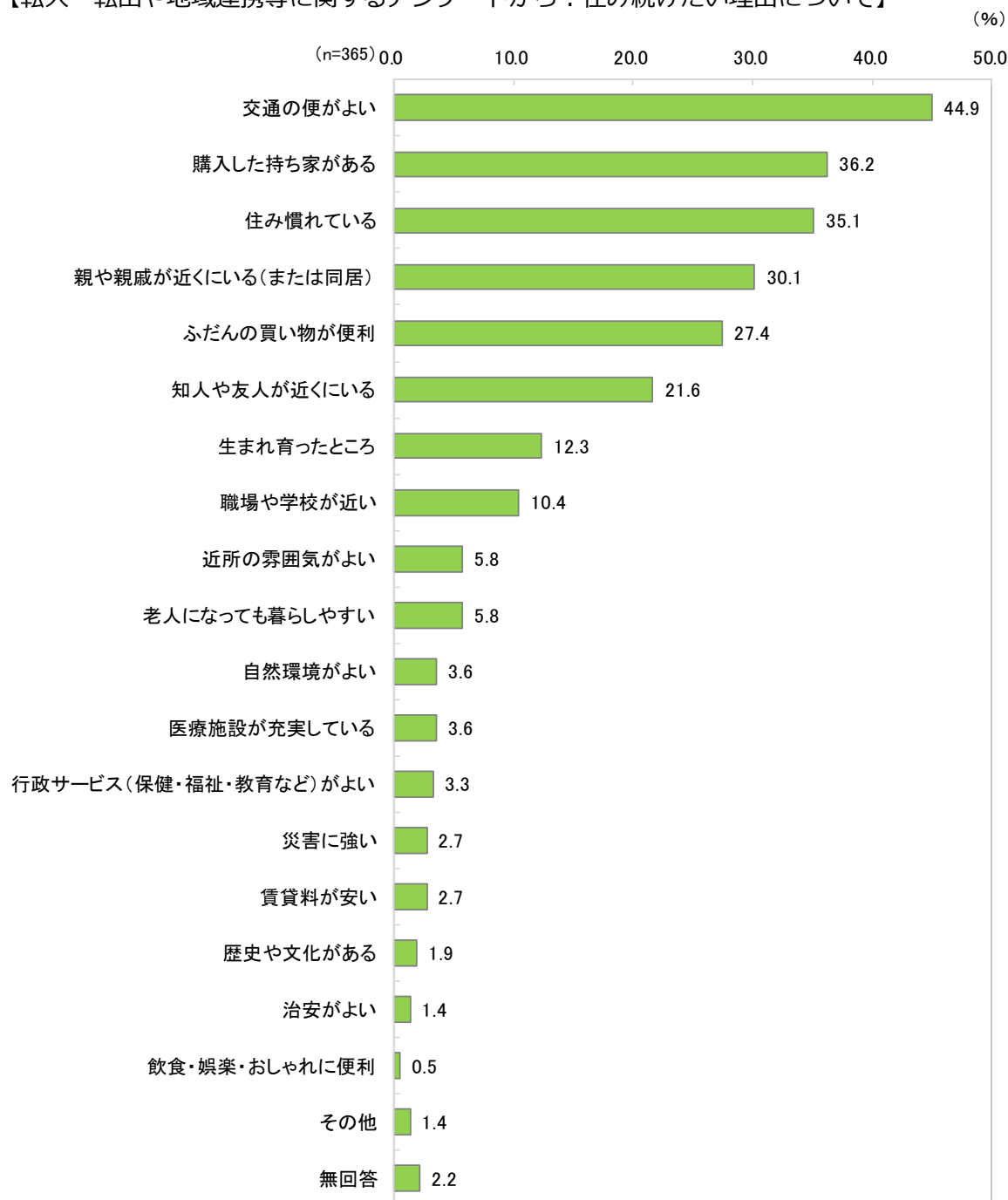


○定住意向（就職・進学状況や定住意向等に関するアンケート回答者：16 歳から 22 歳までの市民）



- 転入・転出や地域連携等に関するアンケート回答者（20 歳以上の市民）では、「今の場所に住み続けたい」が 7 割を超えており、強い定住意向が見られています。
- 他方、就職・進学状況や定住意向等に関するアンケート回答者（16 歳から 22 歳までの市民）では、「住み続けたい」が 2 割、「いったん離れてもいずれは住みたい」を加えても 3 割にとどまっており、「住み続けることにこだわらない」が 4 割近くと最も多くなっています。
- 今後、蕨市の人口を維持していくためには、このような「住み続けることにこだわらない」若者にも魅力的な環境づくりが大切と考えられます。

【転入・転出や地域連携等に関するアンケートから：住みたい理由について】



- 「住みたい理由」については、「交通の便がよい」が4割を超えて最も多くなっており、厥市の交通利便性が高く評価されていることがわかります。
- このほか、「持ち家がある」「住み慣れている」「親や親戚が近くにいる」も3割以上と多くなっており、住みたいという意向を高めるためには、このような定住を可能とする環境づくりが重要と考えられます。

6 人口の将来展望

（１）蕨市における人口動向特性と課題

- これまでに見た人口動向などを整理すると、蕨市の場合は、10 代後半から 20 代前半の独身者が東京都区部（特に区部の北部）から流入し、結婚や子どもの誕生・成長を契機に川口市や戸田市に転出していくという状況が伺え、その結果、合計特殊出生率・有配偶率が低くなるといった現象が生じています。
- 他方、蕨市の場合は、昼夜間人口比、及び自市内において通勤・通学する者の割合の低さなどから、市民の就業・就学は市内で完結しておらず、東京都区部や近隣市への依存の度合いが高いという典型的な住宅都市としての特性が見られます。
- 以上のことから、将来人口を展望する上では、社会増による蕨市の人口規模の維持に大きな役割を果たしている 10 代後半から 20 代前半の転入の維持と、結婚や子どもの誕生・成長期にあるファミリー層の転出抑制がポイントであり、安心安全・子育て・健康づくりなど、住宅都市としての魅力の向上に資する施策の展開が重要であると言えます。

（２）目指すべき方向性

- 近隣 3 市と比較して高齢化が進み、かつ出生率も低い蕨市にとって、自然減による人口減少は大きな問題です。
- このため、子どもを産み育てる環境の充実などにより出生率の向上を図る必要がありますが、現状を考慮し、国が掲げる出生率の人口置換水準（2.07）達成をより長期的な目標としつつも、平成 52（2040）年に出生率を 1.8 とすることを目指します。
- また、蕨市の社会増を支える東京都区部からの 10 歳代後半から 20 歳代の転入については、国の東京一極集中の是正という施策のもと、地方から東京への人口流入が抑制されることにより、将来的には減少するものと予測されます。
- しかしながら、東京オリンピック開催効果などにより、当面は地方から東京への人口流入が続き、蕨市においても、平成 42（2030）年までは現在の社会増の水準が概ね維持されるものと見込みます。
- 加えて、総合戦略などにより、社会減となっている 0～14 歳と 30 歳代から 40 歳代、すなわち結婚や子どもの誕生・成長期にあるファミリー層の定住を促すことにより、これらの年代の転出抑制を図っていくものとします。

（３）仮定値の設定

○蕨市における人口動向特性と課題、及び目指すべき方向性を踏まえ、将来展望推計の仮定値を次のとおり設定します。なお、生残率及び出生性比については、蕨市独自の傾向は認められないため、独自の仮定値を設定せず、社人研「日本の市町村別将来人口推計人口」（平成 25 年 3 月推計）の仮定値を用いるものとします。

合計特殊出生率	・平成 20（2008）年～平成 24（2012）年における合計特殊出生率 1.22（厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計の概要」による）を基準とする。 ・総合戦略等による子育て支援施策などの成果が表れる平成 32（2020）年から上昇に転じ、平成 52（2040）年には 1.80 となるよう設定する。
純移動率	・平成 22（2010）年～平成 27（2015）年の社人研仮定値を基準とする。 ・蕨市が持つ高い交通利便性や東京オリンピック開催効果、総合戦略等による施策の効果などにより、10 歳代後半から 20 歳代については、転入超過の状態が続き、平成 42（2030）年までは転入超過が維持されるものとして設定する。 ・なお、この年代については、蕨市人口の実績を踏まえると社人研仮定値では過小と考えられることから、住民基本台帳（平成 15 年～平成 25 年）から算出した仮定値を採用し、これを基準とする。 ・他方、0～14 歳、30～44 歳といった、現在は転出超過となっている子どもとその親の年代層については、総合戦略による子育て支援や定住促進等の施策により、平成 27（2015）年から転出超過の状態が回復に向かい、平成 37（2025）年には転出入のバランスがとれた状態となり、その後は転入超過に転じるよう設定する。
生残率・出生性比	・社人研「日本の市町村別将来人口推計人口」（平成 25 年 3 月推計）の仮定値とする。

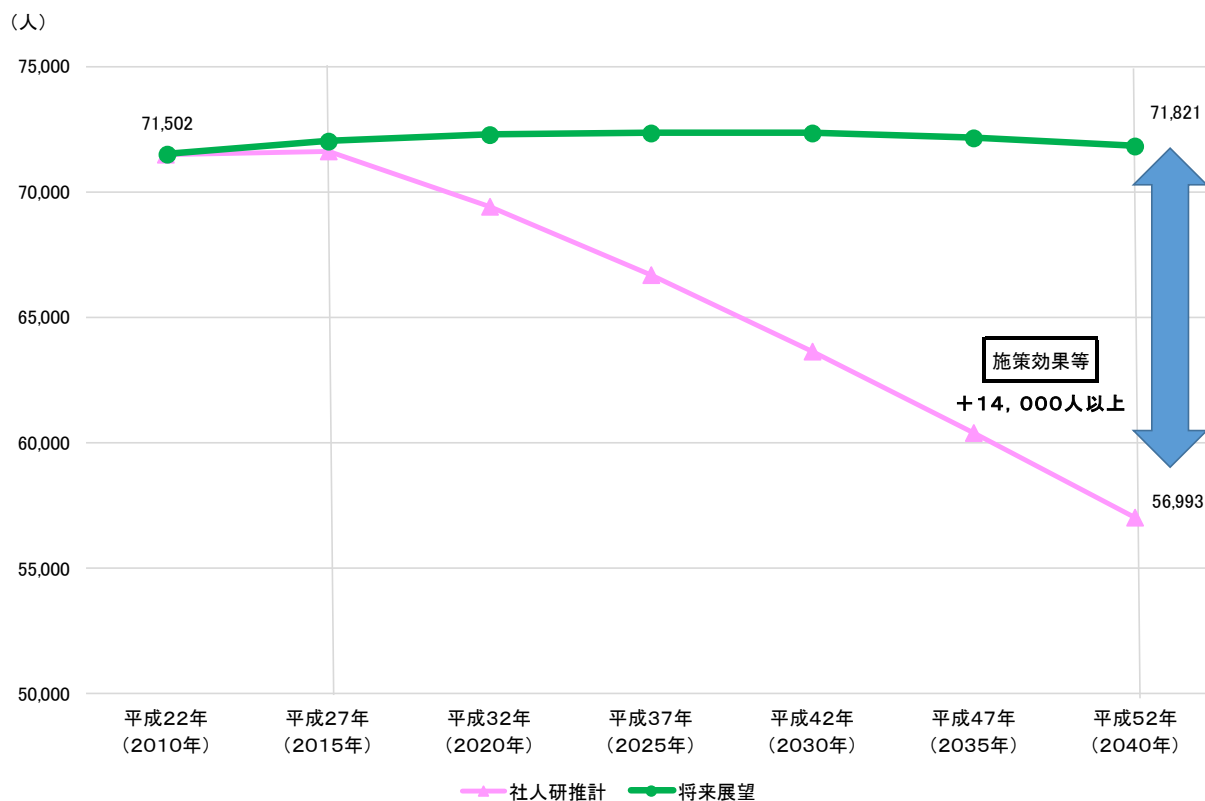
（４）人口ビジョンにおける総人口目標値

- （３）に示した仮定値による将来展望推計では、平成 52（2040）年の総人口は 71,821 人と見込まれます。これは社人研推計と比較して、14,828 人上回る規模となります。
- このように、将来の蕨市では、高い交通利便性や東京オリンピック開催効果を背景として、総合戦略の施策効果などにより、子どもとその親の年代層の転出超過の改善と、合計特殊出生率の改善が図られるものと想定します。
- その結果、平成 52（2040）年の時点で現在の人口を概ね維持するものとし、人口ビジョンにおける総人口の目標値を次のとおり設定します。

総 人 口：71,000人以上 （平成 52（2040）年）

施策効果等：14,000人以上 （平成 52（2040）年）

図表 22 人口の将来展望推計



		平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)
年少人口 (0～14歳)	実数(人)	7,902	7,521	7,392	7,470	7,742	8,175	8,617
	構成比(%)	11.0	10.5	10.2	10.3	10.7	11.3	12.0
生産年齢人口 (15～64歳)	実数(人)	48,883	47,725	47,300	46,934	46,054	44,293	42,181
	構成比(%)	68.4	66.2	65.5	64.9	63.6	61.4	58.7
老年人口 (65歳以上)	実数(人)	14,717	16,795	17,582	17,928	18,577	19,718	21,023
	構成比(%)	20.6	23.3	24.3	24.8	25.7	27.3	29.3
75歳以上	実数(人)	6,666	7,867	9,118	10,417	10,678	10,658	11,005
	構成比(%)	9.3	10.9	12.6	14.4	14.8	14.8	15.3
総人口	実数(人)	71,502	72,041	72,274	72,332	72,373	72,186	71,821



蕨市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

平成27年10月

埼玉県 蕨市 (事務局 総務部政策企画室)

住所 〒335-8501 蕨市中央5丁目14番15号

電話 048-433-7698

Eメール seisaku@city.warabi.saitama.jp